

長野オリンピックにおける反対運動についての研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/36132

「長野オリンピックにおける反対運動についての研究」

スポーツ科学課程 97 - 212 太田 真吾

1.研究の目的

1998年に第18回長野オリンピック冬季競技大会（以下本文では、長野オリンピックとする）が開催された。広告代理店の調査によれば長野県民の9割の人が「オリンピックは成功であった」と回答しているという。しかし実際は本当にそうであろうか。NAOC（財団法人長野オリンピック冬季競技大会組織委員会）幹部の「日本人選手が活躍したことによって運営上の問題が表面化しなかったことは事実である」という発言からも察することができるように、マスコミや長野県民による大成功という評価は、日本選手の活躍を評価したものであって、オリンピックそのものや運営を評価したものではないと思われる¹⁾。長野オリンピックでは、環境破壊や地元自治体の多額の財政負担（借金）、競技施設の後利用など多数の問題（負の遺産）が噴出した。我々は、長野オリンピックの開催を、単なる世界的なお祭り騒ぎに止めるのではなく、我が国におけるスポーツ文化の発展・繁栄、とりわけ住民主体のスポーツ振興、スポーツによる地域社会の活性化、そしてそのためのオリンピックの再検討など、将来的なスポーツの在り方を見据える好機として捉えるべきではなかったのか。

競技開催地域の地元住民の中には、オリンピック開催後に「オリンピックをやってもやらなくても変わらない。他の競技大会を行うのと何ら変わりはない」と言った意見^{*1}も少なくない。こうした住民の意見からも、もっと住民の視点、生活レベルに立ったオリンピック問題を議論しなければ、今後のオリンピックの発展は見出せないと考える。地域住民の中には、オリンピックが自分たちの暮らし・生活を直接脅かすものと認識し、問題意識を持って立ち上がり、反対運動（住民運動）を起こした人々もいる。彼らは自分たちのより良い町のあり方をベースに、オリンピックとは何かを真剣に考えていたのである。

オリンピック開催地域の住民が起こしたオリンピックの反対運動（住民運動）は、単なる反対運動（住民運動）にとどまらず、スポーツにおける町づくり、住民参加、住民自治につながるという観点からもとても意義があるものだと考えられる。

そこで本研究では、長野オリンピック反対運動の運動変遷過程の分析を通して、オリンピックにおける反対運動の現状を実証的に整理し、反対運動の運動過程、成果、課題を明らかにすることを目的とする。

*1 筆者による競技開催地域住民へのインタビューより

2.研究方法

1) 文献研究

長野オリンピックがもたらした諸問題を明かにするために、長野オリンピック招致から開催、開催後に至る経緯を公式報告書及び新聞資料等を用いて整理した。そして、長野オリンピックの概要を把握した後、長野オリンピック反対運動に関する文献研究を行った。資料は、反対運動に関する新聞資料、反対運動を行った住民団体が発行する会誌や、雑誌、裁判資料などを参考に、反対運動の変遷過程を明らかにした。

2) インタビュー調査

a) 調査対象

本研究の調査対象は、長野オリンピック反対運動の中心的（リーダー的）住民団体である「オリンピック知らない人たちネットワーク」を対象とした。同団体の代表者である、長野市在住の機織り職人、E氏に2度のインタビュー調査を依頼し、長野オリンピック反対運動に関する情報入手を行った。

b) 調査時期

第1回目 2000年9月29日 午後1時30分~午後4時ごろ

第2回目 2000年11月24日 午前11時30分~午後1時30分ごろ

c) 調査内容

文献研究から得られなかった、反対運動に係わる詳細な情報及び E 氏個人の心情を探るためインタビュー調査を行った。

- ①住民団体の組織（規模、目的、資金、運営）
- ②反対運動の変遷（発生・拡大・停滞・収束各過程に分類）
- ③反対運動の活動内容（集会、抗議行動、訴訟、陳情等）

3.調査結果の概要及び考察

1) 反対運動の運動過程

長野オリンピック反対運動の契機は、1980年代後半の好況時のリゾート開発がもたらす自然破壊反対運動から始まった。本研究の中で取り上げた長野オリンピック反対の住民は、どこにでもいる普通の人たちばかりであった。調査結果からは、住民運動（反対運動）を起こす住民というのは、他の一般住民に比べ自分たちの暮らし・生活の中で、不安を感じたときや驚異を感じるときに問題意識を非常に高く持つことができ、かつ行動力（パワー）がある人たちであったと言える。特に長野オリンピック反対運動は14年にもわたる運動であり、その運動を支えたのは、他ならぬ、自分たちの生活を守るためのパワーであった。日常生活への不安が大きくなり、それが限界になったとき問題の発見、対象化につながり、それが住民運動へ発展していく過程（図1）が本研究で明らかにできた。

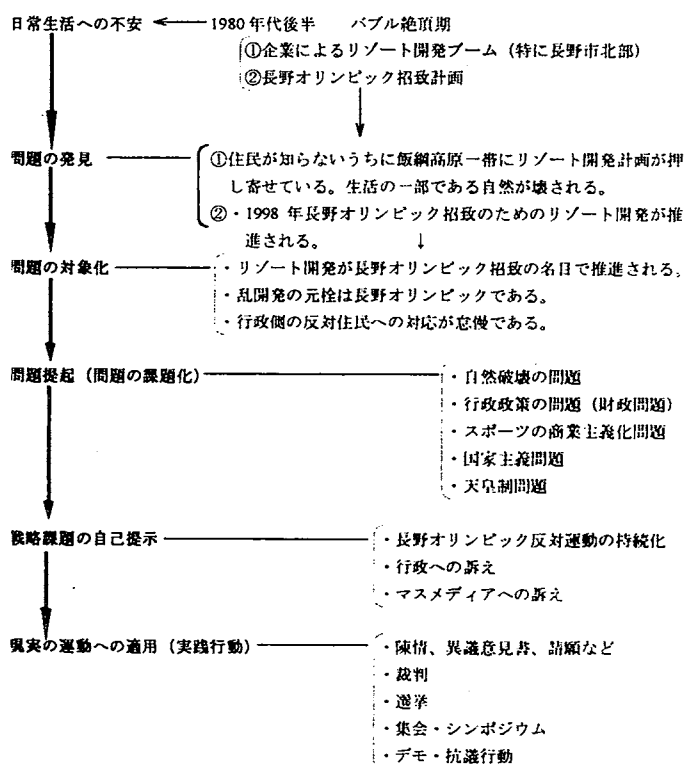


図1 長野オリンピック反対の住民運動過程のモデル図

2) 反対運動の成果

E氏らオリンピック開催地域の住民にとって、12年に及ぶ反対運動の成果は、住民が住民運動（反対運動）を通して、自分たちの町に対しての問題意識が高まったことだと思われる。地域における住民の問題意識は、自然破壊の問題は勿論のこと、行政の問題、オリンピックの問題、民主主義の問題など、住民が自発的に反対の住民運動に参加することで多様な広がりみせたのである。

E氏らは、1989年の長野市長選挙へオリンピック反対を公約に立候補者を擁立した。11%以上の長野市民がオリンピック反対を支持したことで「オリンピック招致に対する批判が長野市民にあることを示したいという目的が達成できた」と語っている。また、1998年の長野オリンピック開催に合わせて、行われた「オリンピックいらない! 2月行動デモ」では、このデモの目的を「オリンピックに反対する声を世界に向けて伝える」としており、実際に海外メディアに注目され、「オリンピックなんかいらない!」の意思表示ができた」と評価している。これらの活動からE氏らの住民運動(反対運動)は部分的ではあるが一定の成果をもたらしたといえる。住民運動(反対運動)に参加したメンバー以外に、広く長野市民に「長野オリンピック反対」の声を伝えた行為そのものが非常に評価されるのではないだろうか。オリンピック賛成体制下にあった中で、人権侵害や身の危険を顧みず「オリンピック賛成の人も反対の人も、もっと長野オリンピックのことをよく考えよう!」と主張した、E氏の12年に及ぶ反対運動(住民運動)の意義は大きかったといえるだろう。

3) 反対運動の課題

まず第一にE氏らの住民運動が提起した住民要求が、行政(長野県・長野市)には、ほとんど受け入れられなかったことである。オリンピック推進行政による組織固めに反対派住民はどのように対抗するかが課題として残された。

長野県では、長野県庁、長野市役所、地方新聞、商工会議所、地元の有力企業など、ほとんどすべての団体・グループがオリンピック招致委員会および組織委員会に取り込まれていた。このようにオリンピック推進派が県内の多数派を占めるいわば「オリンピック賛成体制」化する中で、オリンピック招致のためのリゾート開発や大規模公共事業(高速道路網や新幹線整備)が優先され、福祉事業や教育事業に関しては後回しにされてきた。またオリンピック招致活動において、オリンピック推進派(行政の首長を含め)は、「反対住民はほとんどいない」とあるとか「反対派は左翼」「反対派は非国民」とあるという発言を繰り返している。E氏ら長野オリンピック反対を表明する住民たちは、悲痛の思いでこの12年間闘ってきた。嫌がらせや脅迫など人権侵害を受けてきた反対派の住民も多数いたのである。

長野オリンピック反対運動を行うときに生じた第二の課題は、マスメディアが長野オリンピック反対運動を平等に報道しなかったことである。長野オリンピック期間中(招致から開催)までの14年間は、行政が先導してオリンピック賛成でなければならないという世論を作りあげていった。長野の地元のマスメディア(地方新聞、地方テレビ局)がすべて長野オリンピック招致委員会および組織委員会に取り込まれていた状況で、長野オリンピックに反対する声は公にならないようにされてきた。むしろ、メディアが中心となって反対派の住民を押さえつけていたのである。我が国のジャーナリズムのレベルの低さがあらわれている。常に平等で客観的な報道がなされなければならないマスメディアが、長野オリンピックにおいては本来の機能を失っていたのである。E氏らは盛んにマスメディアに対して、長野オリンピックの問題点、NAOCの疑惑、長野市及び長野県の政策の問題点を伝えようとしたが、長野の地元メディアを含め我が国のマスメディアはE氏らの主張に耳を傾けようとはしなかった。

長野オリンピック反対運動の第三の課題として、E氏らが展開した長野オリンピック反対運動自身(住民団体そのもの)の課題が挙げられる。1つはE氏らの反対運動が長野オリンピックが開催され、終了してから運動がより活発に展開しえなかったこと。2つめに、反対運動を続けていくための資金が不足していたということである。3つめは、オリンピックムーブメントやオリンピックそのものについての問題を自覚し、議論をしているにも係わらず、今後の将来のオリンピック開催について具体的提案をし得なかったことである。

長野オリンピック反対運動の活動は、結果として、長野オリンピックにのみ反対をしたにすぎず、他のオリンピックや国際スポーツイベントに対して何らかの問いかけや行動を起こさなかった。これは非常に残念なことではないだろうか。

2つめの課題、反対運動を展開する上での資金の問題は、非常に深刻であった。資金は、自己負担を基本とし、適宜カンパ等で住民団体を運営していた。資金がなければ、身動き取れないことも課題ではないだろうか。

3つめの課題、住民団体としてオリンピックそのものに関する具体的提案はついになさ

れなかった。E氏は個人的にインタビューの中で、「オリンピックはやりたい人たちだけがお金を出してやれば良い。税金を使って市や県がやるスポーツ政策（オリンピック）は必要ではない」と述べている。また、E氏自身スポーツそのものは否定していないが、競技スポーツについては、ドーピングの問題や、エリート主義について批判的な考えをもっている。

4. 結論

長野オリンピック反対運動の事例研究を行うなかで感じられたのは、反対運動（住民運動）に参加する住民の勢い・パワーの凄さである。日常的な嫌がらせや脅迫があったにも関わらず、それにくじけずに、E氏らを長野オリンピック反対運動に駆り立てたのは、自分たちが住む町の将来を考えたからである。E氏はインタビューの中で、「オリンピック自体は嫌いではないが、オリンピックをやりたい人がその人たちだけでやればよいと。地方自治体または国が税金を使って、オリンピックを開催することはない」と話していたのが印象的であった。

E氏自身は普通に機織りをしながら生計を立てている人物である。日常生活において自然を身近にあるかけがえのないものとして捉えている。学生時代からスポーツも行っており、スポーツ自体が嫌いではない。E氏は自然保護の考えを出発に、多くの人とともに長野オリンピック反対運動を続けてきた。オリンピック反対住民たちの14年にも及ぶ反対運動で得た経験は、オリンピックが好き・嫌いで終わるのではなく、住民の自発的な問題意識の高揚に発展した。長野オリンピックによって長野では、高速交通網（新幹線・高速道路）などの社会資本（インフラ）が整備された。しかし、住民にとって本当に必要なものは、福祉や教育など、生活に密着した行政サービスなのではないだろうか。高速道路や新幹線がある生活が果たして住民にとって豊かな生活と言えるのだろうか。E氏の「貧乏でもかまわない。自然の中で今まで通り普通に暮らせればよい。自然破壊を引き起こす、オリンピックの巨大施設や新幹線などいらない」という言葉が非常に印象的であった。オリンピック招致・開催の14年間、長野市では、「住民にとって今何が必要で、どんな行政政策が優先されなければいけないか」という冷静な状況判断が欠けていたと思われる。それが同じ長野市民である、E氏らへの非難・中傷にもつながったのだろう。地域住民が行政とともに一致団結して1つの政策を行うということはすばらしいことだろう。しかし、それが少数派とはいえ一部の住民を弾圧してまで行われるべきではない。アメリカのデンバーなどでは、オリンピック開催が一度は決まったにもかかわらず、住民投票の結果、オリンピック開催を返上している²⁾。このような例は世界でいくつかある。住民あつての地方自治体である。地方自治体（市や県）は地方行政のあり方、住民参加の方向性またオリンピックについての考え方を住民とよく議論して欲しいものだ。先行研究でも指摘されているようにオリンピックを開催すれば「夢と感動が味わえるお祭り騒ぎ」はできるが、その後は地域社会に何かがもたらされるのだろうか。少なくとも長野の場合はオリンピック好景気後の深刻な不況だけが残ったのである。現在になって、長野オリンピック反対運動が運動を通じて訴えてきた問題がそのまま浮き彫りになりつつある。スポーツに携わる専門家は、もう一度国・地方が推進するスポーツ政策を見直し、住民の視点に立った研究を試みるべきではないだろうか。

1) 梅沢宣雄 本間浩輔 (1999)「長野オリンピックが住民に与えた影響 ～白馬村を中心にして～」早稲田大学体育学研究紀要 第31巻 pp.23 - 30

2) 水田洋 (1974)「市民運動の歴史的基礎」地域開発 No.112 1月号 p.19